

「令和5年版密輸の動向（白い粉・黒い武器レポート）」 正誤表

「令和5年版密輸の動向（白い粉・黒い武器レポート）」において、掲載内容に誤りがございました。ご迷惑をお掛けしましたこととお詫びするとともに、以下のとおり訂正させていただきます。

頁	該当箇所	修正内容					
		誤	正				
9頁	税関相互支援協定等の現状（2023年2月現在）	<p>税関相互支援協定等の現状（2023年2月現在）</p> <table border="1"> <tr> <td>発効済 又は 署名済 (39か国・ 地域※注1)</td> <td> <p><税関相互支援協定> 米国(1997.6)、韓国(2004.12)、中国(2006.4)、E U(2008.2)、ロシア(2009.5)、オランダ(2010.3)、イタリア(2012.4)、南アフリカ(2012.7)、ドイツ(2014.12)、スペイン(2015.5)、ノルウェー(2016.9)、メキシコ(2018.7)、ウズベキスタン(2019.12)、イギリス(2021.1)、イラン(2021.8署名)、ブラジル(2021.9)、ウルクアイ(2021.10)、モルドバ(2022.6)</p> <p><経済連携協定関連>(注2) シンガポール(2002.11)、マレーシア(2006.7)、タイ(2007.11)、インドネシア(2008.7)、ブルネイ(2008.7)、フィリピン(2008.12)、スイス(2009.9)、ベトナム(2009.10)、インド(2011.8)、ペルー(2012.3)、オーストラリア(2015.1)、モンゴル(2016.6)、TPP11(※)(2018.3署名)、 (※注4) TPP11 (CPTPP) 参加国：メキシコ、シンガポール、ニュージーランド、カナダ、オーストラリア、ベトナム、ペルー、チリ、マレーシア、ブルネイ</p> <p><税関当局間取決め> オーストラリア(2003.6、2017.7改定)、ニュージーランド(2004.4、2014.6改定)、カナダ(2005.6)、香港(2008.1)、マカオ(2008.9)、フランス(2012.6)、イギリス(2013.6)、ベルギー(2017.7)、オーストリア(2019.5)</p> <p><その他> 台湾(2017.11) ※注5</p> </td> </tr> </table> <p>(注1) 別形式の枠組みが複数ある国については1か国として計上（例：オーストラリアとは経済連携協定、TPP及び税関当局間取決めを作成） (注2) 経済連携協定は税関相互支援に係る規定が盛り込まれているもの (注3) 下線は、外国税関当局との情報交換拡充のための平成24年度の関税法改正の内容が盛り込まれているもの (注4) TPP11 (CPTPP) については、2018年3月に11か国で署名。点線は協定寄託国であるニュージーランドへの国内法上の手続完了の通報を完了し、協定の効力が生じている国。 (注5) 台湾については、公益財団法人日本台湾交流協会と台湾日本関係協会との間の民間取決め</p>	発効済 又は 署名済 (39か国・ 地域※注1)	<p><税関相互支援協定> 米国(1997.6)、韓国(2004.12)、中国(2006.4)、E U(2008.2)、ロシア(2009.5)、オランダ(2010.3)、イタリア(2012.4)、南アフリカ(2012.7)、ドイツ(2014.12)、スペイン(2015.5)、ノルウェー(2016.9)、メキシコ(2018.7)、ウズベキスタン(2019.12)、イギリス(2021.1)、イラン(2021.8署名)、ブラジル(2021.9)、ウルクアイ(2021.10)、モルドバ(2022.6)</p> <p><経済連携協定関連>(注2) シンガポール(2002.11)、マレーシア(2006.7)、タイ(2007.11)、インドネシア(2008.7)、ブルネイ(2008.7)、フィリピン(2008.12)、スイス(2009.9)、ベトナム(2009.10)、インド(2011.8)、ペルー(2012.3)、オーストラリア(2015.1)、モンゴル(2016.6)、TPP11(※)(2018.3署名)、 (※注4) TPP11 (CPTPP) 参加国：メキシコ、シンガポール、ニュージーランド、カナダ、オーストラリア、ベトナム、ペルー、チリ、マレーシア、ブルネイ</p> <p><税関当局間取決め> オーストラリア(2003.6、2017.7改定)、ニュージーランド(2004.4、2014.6改定)、カナダ(2005.6)、香港(2008.1)、マカオ(2008.9)、フランス(2012.6)、イギリス(2013.6)、ベルギー(2017.7)、オーストリア(2019.5)</p> <p><その他> 台湾(2017.11) ※注5</p>	<p>税関相互支援協定等の現状（2023年2月現在）</p> <table border="1"> <tr> <td>発効済 又は 署名済 (39か国・ 地域※注1)</td> <td> <p><税関相互支援協定> 米国(1997.6)、韓国(2004.12)、中国(2006.4)、E U(2008.2)、ロシア(2009.5)、オランダ(2010.3)、イタリア(2012.4)、南アフリカ(2012.7)、ドイツ(2014.12)、スペイン(2015.5)、ノルウェー(2016.9)、メキシコ(2018.7)、ウズベキスタン(2019.12)、イギリス(2021.1)、イラン(2021.8署名)、ブラジル(2021.9)、ウルクアイ(2021.10)、モルドバ(2022.6)</p> <p><経済連携協定関連>(注2) シンガポール(2002.11)、マレーシア(2006.7)、タイ(2007.11)、インドネシア(2008.7)、ブルネイ(2008.7)、フィリピン(2008.12)、スイス(2009.9)、ベトナム(2009.10)、インド(2011.8)、ペルー(2012.3)、オーストラリア(2015.1)、モンゴル(2016.6)、TPP11(※)(2018.3署名)、 (※注4) TPP11 (CPTPP) 参加国：メキシコ、シンガポール、ニュージーランド、カナダ、オーストラリア、ベトナム、ペルー、チリ、マレーシア、ブルネイ</p> <p><税関当局間取決め> オーストラリア(2003.6、2017.7改定)、ニュージーランド(2004.4、2014.6改定)、カナダ(2005.6)、香港(2008.1)、マカオ(2008.9)、フランス(2012.6)、イギリス(2013.6)、ベルギー(2017.7)、オーストリア(2019.5)</p> <p><その他> 台湾(2017.11) ※注5</p> </td> </tr> </table> <p>(注1) 別形式の枠組みが複数ある国については1か国として計上（例：オーストラリアとは経済連携協定、TPP及び税関当局間取決めを作成） (注2) 経済連携協定は税関相互支援に係る規定が盛り込まれているもの (注3) 下線は、外国税関当局との情報交換拡充のための平成24年度の関税法改正の内容が盛り込まれているもの (注4) TPP11 (CPTPP) については、2018年3月に11か国で署名。点線は協定寄託国であるニュージーランドへの国内法上の手続完了の通報を完了し、協定の効力が生じている国。 (注5) 台湾については、公益財団法人日本台湾交流協会と台湾日本関係協会との間の民間取決め</p>	発効済 又は 署名済 (39か国・ 地域※注1)	<p><税関相互支援協定> 米国(1997.6)、韓国(2004.12)、中国(2006.4)、E U(2008.2)、ロシア(2009.5)、オランダ(2010.3)、イタリア(2012.4)、南アフリカ(2012.7)、ドイツ(2014.12)、スペイン(2015.5)、ノルウェー(2016.9)、メキシコ(2018.7)、ウズベキスタン(2019.12)、イギリス(2021.1)、イラン(2021.8署名)、ブラジル(2021.9)、ウルクアイ(2021.10)、モルドバ(2022.6)</p> <p><経済連携協定関連>(注2) シンガポール(2002.11)、マレーシア(2006.7)、タイ(2007.11)、インドネシア(2008.7)、ブルネイ(2008.7)、フィリピン(2008.12)、スイス(2009.9)、ベトナム(2009.10)、インド(2011.8)、ペルー(2012.3)、オーストラリア(2015.1)、モンゴル(2016.6)、TPP11(※)(2018.3署名)、 (※注4) TPP11 (CPTPP) 参加国：メキシコ、シンガポール、ニュージーランド、カナダ、オーストラリア、ベトナム、ペルー、チリ、マレーシア、ブルネイ</p> <p><税関当局間取決め> オーストラリア(2003.6、2017.7改定)、ニュージーランド(2004.4、2014.6改定)、カナダ(2005.6)、香港(2008.1)、マカオ(2008.9)、フランス(2012.6)、イギリス(2013.6)、ベルギー(2017.7)、オーストリア(2019.5)</p> <p><その他> 台湾(2017.11) ※注5</p>
発効済 又は 署名済 (39か国・ 地域※注1)	<p><税関相互支援協定> 米国(1997.6)、韓国(2004.12)、中国(2006.4)、E U(2008.2)、ロシア(2009.5)、オランダ(2010.3)、イタリア(2012.4)、南アフリカ(2012.7)、ドイツ(2014.12)、スペイン(2015.5)、ノルウェー(2016.9)、メキシコ(2018.7)、ウズベキスタン(2019.12)、イギリス(2021.1)、イラン(2021.8署名)、ブラジル(2021.9)、ウルクアイ(2021.10)、モルドバ(2022.6)</p> <p><経済連携協定関連>(注2) シンガポール(2002.11)、マレーシア(2006.7)、タイ(2007.11)、インドネシア(2008.7)、ブルネイ(2008.7)、フィリピン(2008.12)、スイス(2009.9)、ベトナム(2009.10)、インド(2011.8)、ペルー(2012.3)、オーストラリア(2015.1)、モンゴル(2016.6)、TPP11(※)(2018.3署名)、 (※注4) TPP11 (CPTPP) 参加国：メキシコ、シンガポール、ニュージーランド、カナダ、オーストラリア、ベトナム、ペルー、チリ、マレーシア、ブルネイ</p> <p><税関当局間取決め> オーストラリア(2003.6、2017.7改定)、ニュージーランド(2004.4、2014.6改定)、カナダ(2005.6)、香港(2008.1)、マカオ(2008.9)、フランス(2012.6)、イギリス(2013.6)、ベルギー(2017.7)、オーストリア(2019.5)</p> <p><その他> 台湾(2017.11) ※注5</p>						
発効済 又は 署名済 (39か国・ 地域※注1)	<p><税関相互支援協定> 米国(1997.6)、韓国(2004.12)、中国(2006.4)、E U(2008.2)、ロシア(2009.5)、オランダ(2010.3)、イタリア(2012.4)、南アフリカ(2012.7)、ドイツ(2014.12)、スペイン(2015.5)、ノルウェー(2016.9)、メキシコ(2018.7)、ウズベキスタン(2019.12)、イギリス(2021.1)、イラン(2021.8署名)、ブラジル(2021.9)、ウルクアイ(2021.10)、モルドバ(2022.6)</p> <p><経済連携協定関連>(注2) シンガポール(2002.11)、マレーシア(2006.7)、タイ(2007.11)、インドネシア(2008.7)、ブルネイ(2008.7)、フィリピン(2008.12)、スイス(2009.9)、ベトナム(2009.10)、インド(2011.8)、ペルー(2012.3)、オーストラリア(2015.1)、モンゴル(2016.6)、TPP11(※)(2018.3署名)、 (※注4) TPP11 (CPTPP) 参加国：メキシコ、シンガポール、ニュージーランド、カナダ、オーストラリア、ベトナム、ペルー、チリ、マレーシア、ブルネイ</p> <p><税関当局間取決め> オーストラリア(2003.6、2017.7改定)、ニュージーランド(2004.4、2014.6改定)、カナダ(2005.6)、香港(2008.1)、マカオ(2008.9)、フランス(2012.6)、イギリス(2013.6)、ベルギー(2017.7)、オーストリア(2019.5)</p> <p><その他> 台湾(2017.11) ※注5</p>						